

情報（所内研究報告：人口）

新地域推計にみる将来の自然増減率と社会増減率の分布

小池 司朗*

I はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は、2018年3月に「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（以下、新地域推計）を公表した。新地域推計は、2015年の国勢調査人口を基準として、2045年までの将来人口を市区町村別男女5歳階級別に推計したものであり¹⁾、各地域の推計値合計は、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）の値と合致する。

本稿では新地域推計の結果のなかから、将来の自然増減率と社会増減率の分布に着目する。地域別の人口は、自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の双方によって変化するが、将来の人口増減に対して各要因がどの程度寄与するかを把握することは、人口減少対策など地域政策の立案にも有用であると考えられる。以下ではまず、新地域推計の推計手法の概要について触れ、その後本題に入ることとする。

II 推計手法の概要

推計手法には、コーホート要因法を採用している。コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに出生・死亡・人口移動に関する仮定値を当てはめて将来人口を計算する

方法である。新地域推計に用いた仮定値は、出生に関して子ども女性比と0～4歳性比、死亡に関して（男女年齢別）生残率、人口移動のうち転出に関して（男女年齢別）転出率、人口移動のうち転入に関して（男女年齢別）配分率である。

出生と死亡に関しては、2015年または2010～2015年で観察された全国と各地域の実績値の較差をベースに、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の将来値と連動させる形で仮定値を設定した。一方人口移動に関しては、原則として、2010～2015年に観察された傾向を将来も一定として仮定値を設定した。仮定値設定方法を含む推計手法の詳細については、社人研の新地域推計のページ²⁾、または2018年末頃刊行予定の報告書を参照されたい。

III 自然増減率と社会増減率の分布

従来の地域推計と同様、新地域推計では地域間人口移動が発生しないと仮定した封鎖人口を参考推計として公表している。封鎖人口は、人口移動に関する仮定値である転出率と配分率をすべてゼロと置くことによって算出され、各地域人口が自然増減のみの要因で変化した場合の将来人口と解釈できる。この封鎖人口を用いることによって、将来人口変化をおおよそ自然増減と社会増減に分

* 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長

¹⁾ 福島県については東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響により、長期的な市町村間人口移動傾向を見通すことが困難であるため、県全体のみ推計を行った。

²⁾ <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

解することが可能である。以下では、2015～2045年の人口増減率の変化を自然増減率と社会増減率に分解した結果について、都道府県別と市区町村別の分布をみていくこととする。

1 都道府県別の自然増減率と社会増減率

都道府県別の2015～2045年の人口増減率を自然増減率と社会増減率に分解した結果は図1のとおりである。

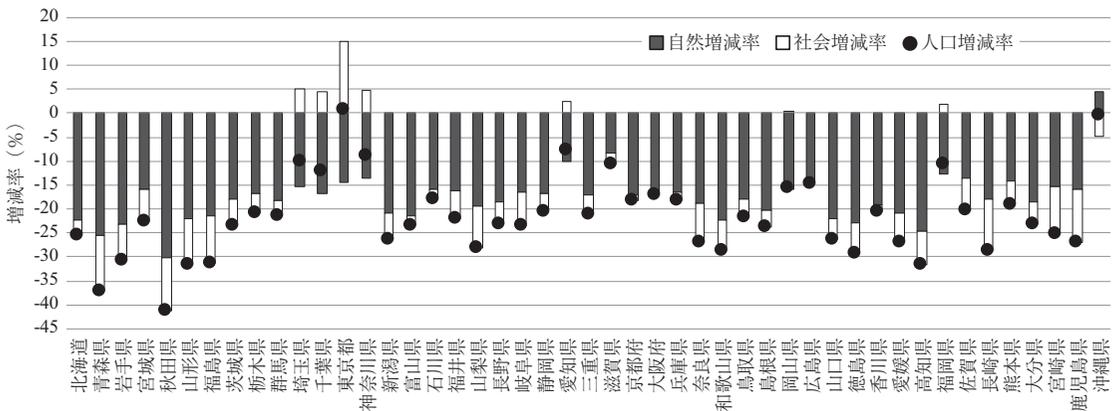
自然増減率がプラスとなっているのは沖縄県のみである。ほかの46都道府県ではすべて自然増減率がマイナスであり、最も自然減少率の大きい秋田県では-30.3%に達する。出生率が突出して高い沖縄県を除外すれば、全体として非大都市圏において自然減少率の大きい反面、東京圏を中心とする大都市圏では小幅にとどまる傾向がある。一方、社会増減率がプラスとなっているのは東京圏に属する1都3県に愛知・岡山・福岡を加えた7都県であり、残りの40道府県でマイナスとなっている。非大都市圏に属する道県の大半は社会増減率がマイナスであるものの、その水準は自然増減率のマイナスと比べれば小さく、非大都市圏全体³⁾で算出した自然増減率は-17.7%，社会増減率は-4.7%である。非大都市圏においては、高齢化

および出生率の低迷と継続的な人口流出傾向に起因する若年層人口の減少が、社会減の影響を相対的に弱める一方で、自然減には拍車をかけることになる。

2 市区町村別の自然増減率と社会増減率

市区町村別の2015～2045年の人口増減率を自然増減率と社会増減率に分解し、散布図の形で表したのが図2である⁴⁾。全1,682市区町村のうち、自然増減率が社会増減率を下回るのは1,495市区町村(88.9%)にのぼる。自然増減率・社会増減率がともにマイナスとなる1,371市町村に限定しても、自然増減率が社会増減率を下回るのは1,223市町村(89.2%)に達しており、将来の人口減少の主因は市区町村別にみても自然減ということになる。

ちなみに新地域推計によれば、2015～2045年の30年間で最も人口増加率が大きいのが東京都中央区、最も人口減少率の大きいのが奈良県川上村となったが、東京都中央区の自然増減率と社会増減率はそれぞれ-5.3%と+40.2%であったのに対し、奈良県川上村ではそれぞれ-61.3%と-18.1%であった。つまり、両地域の自然増減率の差と社会増減率の差がほぼ同水準となっている。人口変化

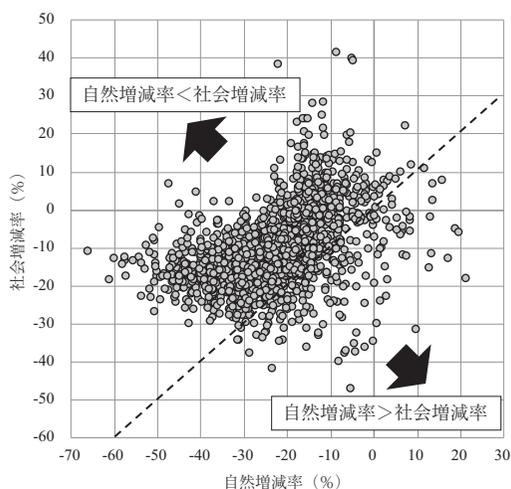


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」。

図1 都道府県別、2015～2045年の自然増減率と社会増減率

³⁾ 埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・三重・京都・大阪・兵庫を除いた37道県。

⁴⁾ すべての政令指定都市は1市、東京23区は区を単位とした1,682市区町村で示した。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」。

図2 市区町村別、2015～2045年の自然増減率と社会増減率の分布

の地域差には、とかく人口移動の影響のみが注目されがちであるが、出生・死亡の地域差による影響も重要である。換言すれば、基準時点（新地域推計では2015年）における地域別人口の年齢構造が、将来人口を規定する大きな要因となっているわけである。

Ⅳ おわりに

本稿では、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」の推計結果のなかから自然増減と社会

増減の分布に着目し、特に自然増減の将来人口に及ぼす影響力の大きさを指摘した。大半の地域において自然減を主とする人口減少が不可避となり、高齢化が顕著な地域ほどその影響は大きくなる。つまり、今後仮に人口移動の東京圏一極集中が収束したとしても、東京圏以外では高齢化がより進展している分、「自然増減による東京圏一極集中」は収束しない可能性が濃厚なのである。

（こいけ・しろう）